

長期化リスクが高まる鉄鋼需要の低迷

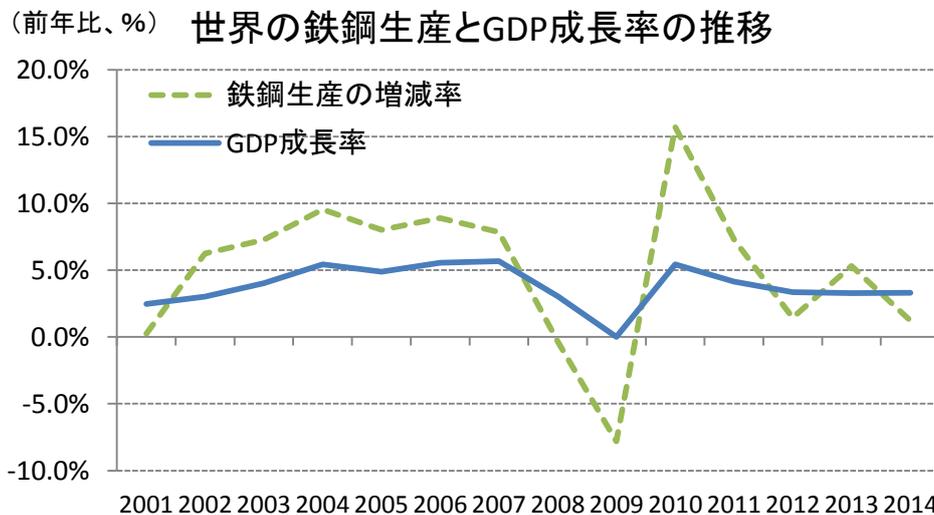
<DIAMOND online に掲載>

2015/03/02

1. 頭打ちを迎える世界の鉄鋼需要

World Steel Association によると、2014 年の世界の粗鋼生産は 16.6 億トんに達し、5 年連続で過去最高を更新した。しかし、前年からの伸び率は 1.2% 増に過ぎず、2015 年見通しも 1% 増程度に留まる見通しである。これまでは新興国における需要拡大が先進国の需要減少を補ってきたが、新興国の需要にも陰りが見え始めていることから、世界の鉄鋼需要は転換点に差し掛かっている可能性がある。

2000 年以降の世界の鉄鋼産業の動向を振り返ると、2000 年代前半に需要が急拡大し、とくに 2002~08 年の 6 年間は年平均 8% の驚異的な成長を見せた。この間、鉄鋼生産の伸び率は世界の GDP 成長率を上回る状況が続き、2008 年に発生した世界的な金融危機をきっかけに一時的に大きく落ち込んだものの、再び急回復を遂げた。その後、以前の高成長時代の需要の伸びに戻るとの見方もあったが、ここ数年の成長率は期待に反して低下傾向にある。

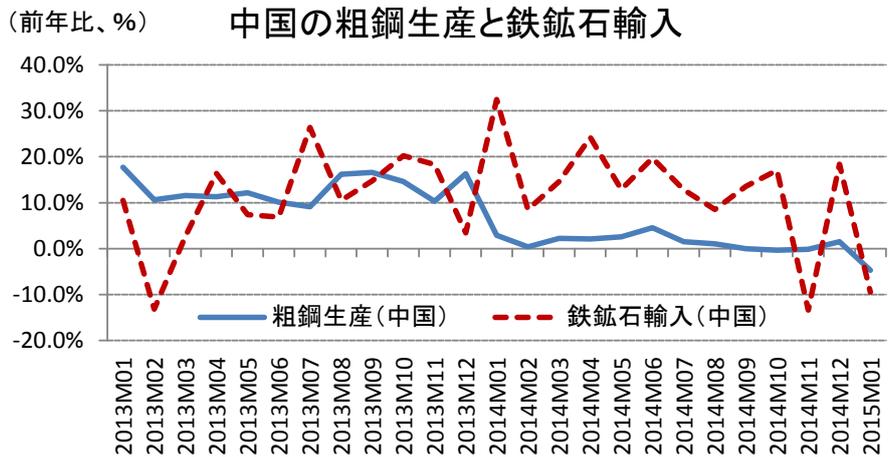


出所: IMF及びWorld Steel Association より作成

世界の粗鋼生産の 5 割を占める中国の変化はより顕著である。中国の粗鋼生産は 2000 年以降に急速に発展し、2000 年代前半は年 20% 超の生産拡大により、世界の鉄鋼業界を牽引してきた。しかし、2014 年の生産量は 8.2 億トんと辛うじて前年を上回った(730 万ト、0.9% 増)ものの、伸び率は 1981 年以来の低水準となった。更に、同国の 2014 年の鉄鋼製品輸出は 94 百万ト(前年比 32 百万ト増)にまで拡大していることから、外需への依存も従来以上に高まっている。

2. 鉄鉱石価格の大幅調整

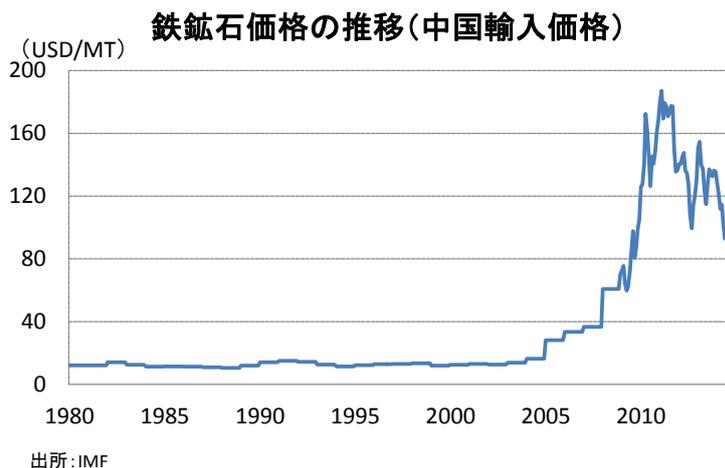
中国では粗鋼生産の動きを追いかける形で、高水準を維持してきた鉄鉱石輸入にも変調の兆しが出てきた。2014年の中国の鉄鉱石輸入量は9.3億トに拡大しており、前年の8.2億トから1億ト以上も増えている。しかし、2014年10月までは高水準の輸入が続いたものの、11月には前年割れになっている。月毎の数量のブレが大きく、今後の動向は不透明だが、粗鋼生産の伸び率の鈍化が鉄鉱石輸入にも影響する可能性は十分にある。



出所: 中国国家统计局等を元に丸紅経済研究所作成

因みに、鉄鉱石の生産者側の動きをみると、需要動向の変化に関係なく、大幅な増産を継続している。例えば、2014年の大手4社の生産量は9.3億トとなり、前年に比べて14%増の大幅な拡大となっている。こうした行動の背景には、供給側は需要動向に合わせた柔軟な生産調整がしにくいこと、市況低迷時には販売数量増による固定費の回収や競争力の劣る高コストの生産者からのシェア奪還を狙う思惑が働くといった点が挙げられる。

鋼材需要の減退と鉄鉱石生産の拡大が重なった結果、鉄鉱石価格の調整が続いている。2014年の年初には134ドルだったスポット価格は年間を通して下落トレンドを辿り、足元では60ドル台で推移しており、一年間で半値以下となった。これまでは、鉄鉱石価格の下落局面では需要国の輸入が拡大し、市況が下支えされてきたが、粗鋼生産が伸び悩む状況が続いた場合、鉄鉱石需要だけが増加を続けることが難しくなる。資源価格は生産者の供給削減により一時的に反発する可能性もあるが、持続的な上昇にはやはり需要の拡大が必要であろう。



3. 鉄鋼需要の回復は実現するか

2015年1月の世界の粗鋼生産は1.3億トン(前年比2.9%減)で2ヶ月ぶりのマイナスになっており、一進一退の状況が続いている。今後の鉄鋼産業及び鉄鉱石市況の動向を考える上では、足元の需要鈍化が景気動向に起因する一時的なものなのか、構造的な問題による中長期的なトレンドの変化なのかを見極める必要がある。中国鋼鉄工業協会(CISA)は同国の鉄鋼生産はピークに近づきつつあるとの認識を示しており、余剰生産能力の削減や効率化の必要性を指摘しており、鉄鋼需要の低迷が定着する可能性が高まっている。

鋼材価格や設備の状況も需給緩和の長期化を示唆している。例えば、中国の熱延鋼板価格は2014年後半から調整が加速した結果、足元では400ドル/トン程度にまで下落しており、上昇のきっかけを掴めずにいる。また、鉄鋼の生産設備稼働率は、2014年平均で76.7%にまで落ち込んでおり、好況時の80%超の水準とは大きな乖離がある。将来の需要見通しが下方修正される一方、生産設備の集約化は進んでおらず、最終製品の供給過剰感は変わっていない。

こうした需給の状況を考えると、当面は日中韓による鉄鋼の輸出市場を巡る競争過熱は避けられないだろう。また、需要面では中国に次ぐ成長ドライバーの出現が待たれる状況が続くとみられる。一方、インフラ投資を通じた景気刺激が世界的に注目されており、積極的な投資や景気回復を通じた鉄鋼の高成長時代の再来が待ち望まれる。

以上

担当	丸紅経済研究所 シニア・アナリスト 井上 祐介	TEL : 03-3282-7945 E-mail: Inoue-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。